

# 今月のトピックス

～2022年6月号～

## 不妊治療と仕事との両立支援

不妊治療の検査や治療を受けたことがある夫婦は、5.5組に1組と増加傾向にあり、4月1日から不妊治療が保険適用されたことから、今後ますます不妊治療と仕事との両立を希望する労働者は増加することが見込まれています。

本稿では、不妊治療の現況と、仕事との両立を支援するため厚生労働省が提供しているツールや助成金をご案内いたします。

### 1. 不妊治療の現況

厚生労働省が実施した総合調査によれば、約7割の企業が「不妊治療を行っている従業員の把握ができていない」、約8割の企業が「不妊治療と仕事の両立を支援するため当該従業員を対象とした取り組みを実施していない」と回答しています。

そして、労働者側の調査では、「仕事と不妊治療の両立ができなかった」と回答した方の割合は35%と、少なからず何かを犠牲にした方がおり、企業のサポート体制の確立が望まれるところです。

### 2. 支援ツールの概要

しかしながら、不妊治療がどのようなもので、企業があるいは職場全体としてどのように取り組めば良いのか、対応が悩ましい企業も多いことでしょう。厚生労働省では、このような点を踏まえ仕事と不妊治療の両立を支援するための3つのツールを提供しています。以下に概要をご案内いたします。

ツール名	概要
不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル	企業向けに、制度を導入するために参考となる以下の内容を紹介しています。 <ul style="list-style-type: none"><li>・不妊治療の現状・企業が不妊治療と仕事との両立に取り組む意義</li><li>・両立支援制度導入の手順やポイント・制度導入企業の具体的な事例</li></ul>

	・制度利用者の声・制度導入や運用のポイント
不妊治療と仕事との両立サポートハンドブック	労働者向けに、不妊治療の内容や職場での配慮のポイントを紹介しています。周囲に不妊治療を受けている労働者がいる場合に、上司や同僚等の方たちが不妊治療と仕事との両立への理解を深められる内容となっています
不妊治療連絡カード	治療を受ける労働者が、職場において必要な配慮事項等を、企業の人事労務担当者に伝えるためのカードです。任意の様式ですが、 <u>主治医等が記載・発行する証明書</u> となります。不妊治療を受ける労働者の方と企業との円滑なコミュニケーションを図るツールとして活用できるよう、記載例や不妊治療に関する説明等も記載されています。

※本ツールは、厚生労働省のHPからダウンロードしてご活用ください。

### 3. 両立支援等助成金

また、不妊治療と仕事との両立に資する職場環境の整備に取り組み、不妊治療のために利用可能な休暇制度や両立支援制度を労働者に利用させた中小企業事業主を支援する助成金制度も実施されています。

申請のステップや助成額は次の通りとなっています。詳細は厚生労働省のHPなどでご確認ください。

◇申請のステップ	◇支給額 ※（ ）内は生産性要件を満たした場合
①両立を支援する旨の企業トップの方針の周知 ②社内ニーズの調査 ③就業規則などの規定の周知 ④両立支援担当者の選任	A「 <u>環境整備、休暇の取得等</u> 」 最初の労働者が休暇制度・両立支援制度を合計5日（回）利用 → <b>28.5万円（36万円）</b> B「 <u>長期休暇の加算</u> 」 Aを受給し、労働者が不妊治療休暇を20日以上連続して取得 → <b>28.5万円（36万円）</b>

### 4. さいごに

従業員が不妊治療をしながら働き続けやすい職場づくりを行うことは、安定した労働力の確保、社員の安心感やモチベーションの向上、新たな人材を引き付けることなどにつながり、企業にとってもメリットがあると考えられます。

まずは、今回ご紹介した企業向けマニュアルなどをご覧いただくとともに、助成金の活用も視野に入れながら、仕事と不妊治療の両立に向けた支援導入を検討してみてもはいかがでしょうか。

※本内容は 2022 年 5 月 13 日時点での内容です

<監修>

社会保険労務士法人 中企団総研